

ソルクシーズ (東証スタンダード・4284) 25/12期 本決算を発表

～収益性向上で大幅増益。先進領域での案件獲得も進む～

<レポートサマリー>

25/12期 決算概要

- 同社の25/12期の業績は、売上高173.5億円で前期比+8.2%、営業利益で13.9億円で同+51.7%、当期純利益で8.3億円で同+49.3%などと、前期より増収増益。売上高、各利益面において過去最高となった。
- 旺盛なIT投資需要を着実に捉えて増収となったほか、利益面においては単価の向上やソリューション事業における一部事業の収益性改善、航空・宇宙・防衛といった先進領域の増加により利益率が向上したことに加え、前期に比べ当期は戦略的投資を平準化したことで、大幅増益となった。
- 事業別では、3つのセグメント全てで増収増益。収益の軸であるソフトウェア開発事業をはじめ、前期の先行投資の効果が見え始めたコンサルティング事業、案件の質が向上し、利益幅の拡大基調がみえてきたソリューション事業と、それぞれの事業で好調さがみえる。特にソリューション事業内のセンサー技術を得意とする子会社においては先進領域の獲得が進んでいるため、今後の成長ドライバーとして後段で特集している。

26/12期 業績予想

- 今期予想も好調継続を見込む。26/12期の業績予想は売上高で180億円(前期比+3.7%)、営業利益で16億円(同比+14.5%)、当期純利益で10億円(同比+19.2%)。企業の旺盛なIT投資意欲を背景に増収が継続する見通しで、特に利益面においては、ソリューション事業の成長などによる更なる収益性の向上を見込み、大幅な増益予想となっている。
- 配当は前期と同額の14円の予想。株価は2月頃からのIT企業へのAI脅威論に伴う懸念による影響を受け、決算発表以降も下落局面が続くが、上期にかけ予想達成の蓋然性が高まれば、割安状態を脱するタイミングもみえてくるだろう。

株価データ (2026年4月6日終値)

株価	453円
発行済み株式数	26,820,594株
時価総額	12,150百万円
予想PER	9.08倍
実績PBR	1.38倍
予想配当利回り%	3.09%



業績推移 (2026/12期は会社予想値)

(百万円)	売上高	YoY (%)	営業利益	YoY (%)	経常利益	YoY (%)	当期純利益	YoY (%)	EPS (¥)	配当 (¥)	ROE (%)
FY12/24	16,041	+1.0	920	-19.6	962	-20.0	562	-25.4	23.12	12.0	7.5
FY12/25	17,359	+8.2	1,397	+51.7	1,413	+47.0	839	+49.3	37.89	14.0	11.8
FY12/26 (予)	18,000	+3.7	1,600	+14.5	1,600	+13.2	1,000	+19.2	49.87	14.0	-

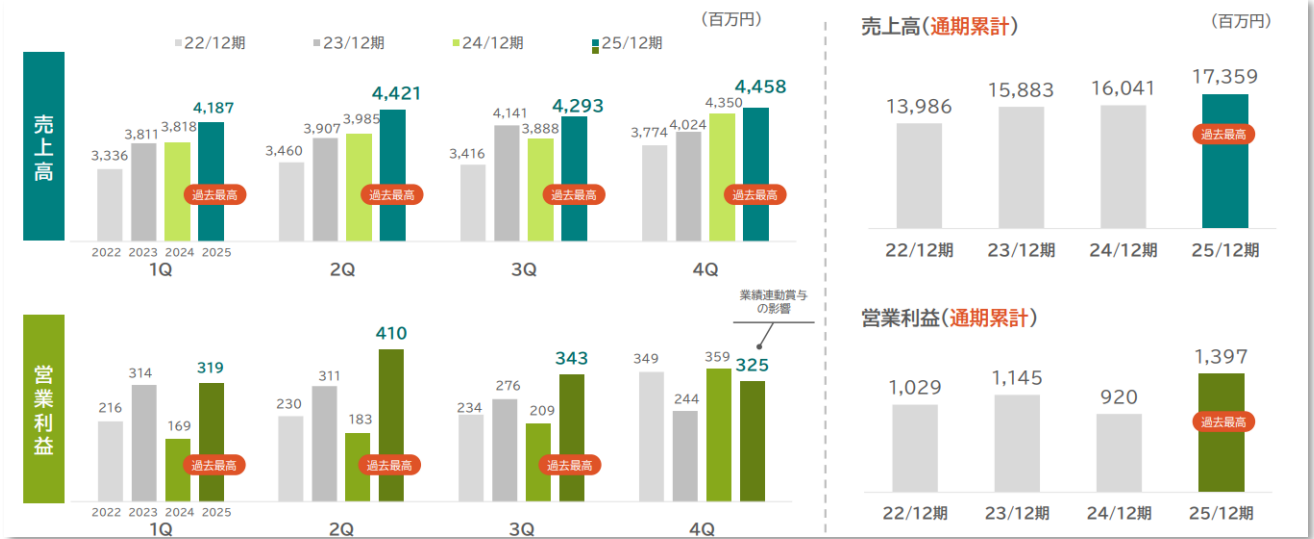
<決算概要 - 前期より増収増益。事業成長と投資効果により利益面が大幅増>

- 同社の25/12期の業績は、売上高173.5億円で前期比+8.2%、営業利益は13.9億円で同+51.7%、当期純利益は8.3億円で同+49.3%などと、前期より増収増益となった。売上高においては主力の金融領域を中心に堅調に推移。利益面においては、単価の向上や利幅の高いソリューション事業の収益性向上により利益率が上昇し、前期の1.5倍超と大幅な増益。期初の予想を上方修正しての着地となり、売上高、各利益面ともに過去最高を達成した。
- 売上高においては、官民ともに旺盛なDX需要を着実に捉え、3つのセグメント全てで増収を達成。主要因として、1)案件単価の向上、2)前期(24/12期)にM&Aした子会社「エフ社」の業績の通年の寄与、3)前期から計上が続いていた大型案件の計上のほか、4)ソリューション事業では昨今話題の宇宙・防衛といった先端領域の引き合いが増えたこと、等が挙げられる。総じて、1つの案件・領域に依存しない、多様な業種での案件獲得が進んでいる。
- 利益面の上昇の主要因としては、1)先述のソフトウェア開発事業における単価の向上、2)生成AI関連ソリューションに対し積極的投資を行っていたコンサルティング事業における投資効果の顕在化、3)ソリューション事業における大型案件の計上、4)同事業での一部ソリューションの値上げや質の高い先進領域案件の獲得により同事業が黒字化したこと、以上を主因に売上総利益率が前期より1.5pt上昇。増収によるレバレッジと、投資を積極化した前期に比べて当期は販管費を平準化させたことから販管費比率は前期から-0.8ptの16.5%となった。
これにより営業利益以下の段階利益においては前期より+50%前後の大幅な増益。営業利益率においても、前期の5.7%から2.3pt向上し、8.0%となった。前期24/12期は、生成AI関連のソリューションへの投資、採用の強化により積極的な投資を行ったことで利益面が抑制されていたが、25/12期において投資の効果が発現し、前々期を超える利益水準を記録した。

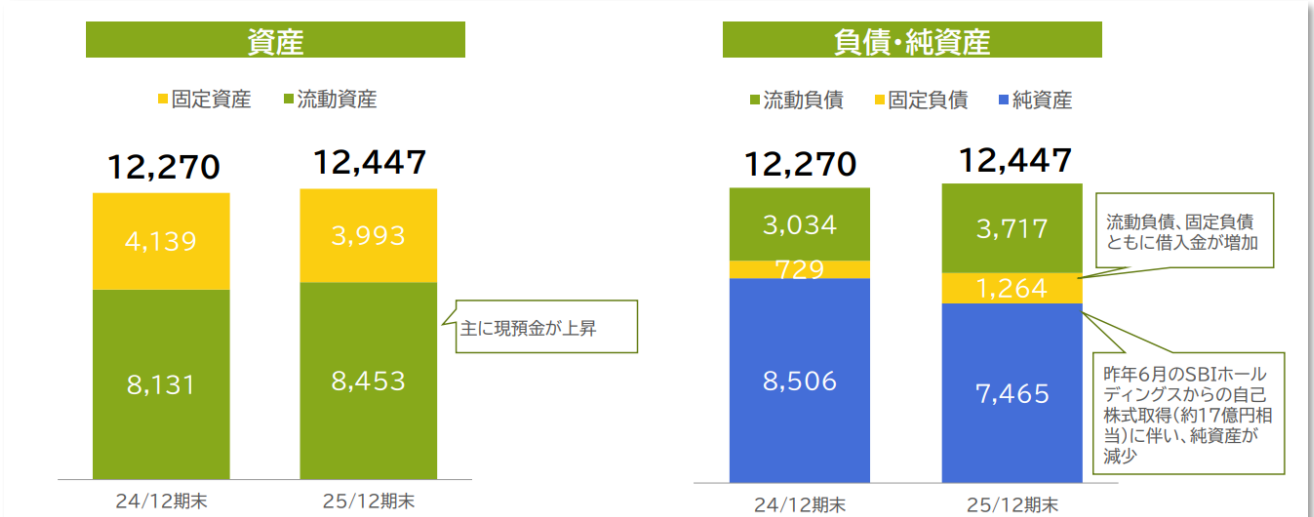
25/12期 決算概要 (単位:百万円、以下切捨て)	前々期 FY23/12	前期 FY24/12	当期 FY25/12	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	15,883	16,041	17,359	+1,318	+8.2%
売上原価	12,125	12,333	13,090	+757	+6.1%
└ 売上原価率	76.3%	76.9%	75.4%	-1.5pt	—
売上総利益	3,757	3,707	4,268	+561	+15.1%
└ 売上総利益率	23.7%	23.1%	24.6%	+1.5pt	—
販管費	2,612	2,786	2,871	+85	+3.0%
└ 販管費率	16.4%	17.4%	16.5%	-0.9pt	—
営業利益	1,145	920	1,397	+477	+51.7%
└ 営業利益率	7.2%	5.7%	8.0%	+2.3pt	—
経常利益	1,202	962	1,413	+451	+47.0%
└ 経常利益率	7.6%	6.0%	8.1%	+2.1pt	—
当期純利益	753	562	839	+277	+49.3%
└ 当期純利益率	4.7%	3.5%	4.8%	+1.3pt	—

<決算概要2 - 大型の自己株取得に伴う資本構成変化でROEが向上>

- 四半期ごとの業績でも（下図）、売上高においては全四半期において増収となり、過去最高を記録。営業利益においては、前期の大型案件の計上の反動、業績連動賞与の影響を受けた第4四半期をのぞき、いずれも過去最高値を更新した。



- 貸借対照表では1つ動きがあった。当期の25年6月、ソルクシーズは当時の筆頭株主であったSBIホールディングス社より、同社の保有する自社株式を、約17億円をもって自己株式として買取りを行った。この買取りに伴いSBIホールディングスは株主より離脱。買取りに伴う支出で純資産が大きく減った一方で、本件および資本構成を踏まえた借入れの増加を行ったことで自己資本比率が変化したもの、当期末の自己資本比率は52.8%と、依然として健全な水準を維持している。なお、同社はかねてよりSBIホールディングスより銀行・地銀関連の開発案件を受け持っていた。株式放出により関連案件の減少も懸念されるどころだが、依然としてソルクシーズと同社は業務提携関係にあり、案件の進捗にも全く影響が出ていないとのことで、事業上の影響はないように思える。本件により資本の最適化が進み、ROEは前期末の7.5%から11.8%と向上した。資本効率の観点からはポジティブなイベントであったといえよう。



<セグメント概要 - 全事業で増収。中長期の成長ドライバー構築が進む>

- ソフトウェア開発事業においては、引き続き旺盛なDXニーズを着実に取り込み、前期より+8.2%の増収。24年に子会社化したエフ社のフル寄与や、官公庁案件の計上、収益の柱であるクレジット領域の伸びが貢献した。稼働人数の増加や単価の向上により、利益率も前期の5.8%から8.1%へと大幅に向上。SBIグループ関連の案件や、地銀再編などで話題を集める銀行系の案件を手掛けるエフ・エフ・ソル社が特に堅調で、金利の上昇に伴い今後銀行業種のIT投資の意欲向上が起これば、エンジニアの稼働率が許す限り、おのずと業績の向上にもつながりそうだ。
- コンサルティング事業は前期より+8.8%の増収。主力のエクスマーションにおいて、コンサルタントの稼働率が向上したほか、前期より投資を続けていた生成AIをベースとしたサービス「CoBrain」が想定を上回る受注を獲得し好調。売上高、利益ともに過去最高となった。コンサルタントの稼働率・収益性向上により、利益率も前期の10.3%から当期の13.5%へと向上した。
- ソリューション事業は前期より+8.1%の増収。自動車教習所サービスで国内トップクラスのシェアを誇るノイマン社は道交法改正に伴う開発需要を着実に取り込んだほか、昨今注力しているデジタル版教習所ツールもシェアを伸ばして伸長。Fleekdriveにおいては値上げ効果により収益力が向上し、売上総利益ベースではあるが、当期で初の黒字となった。
センサー技術を手掛けるイー・アイ・ソル社は、前期から続いていた官公庁の大型案件が前半戦をリードした。下期にかけ大型案件は終了したものの、後述する航空・宇宙・防衛領域の案件獲得の増加がこれを補い、下期にかけても順調に業績を伸ばし、大型案件剥落を意に介さないほどの増収増益を収めた。
- 総じて国内企業のIT需要は根強く、全事業において底堅い成長を見せている同社だが、中でもソリューション事業の成長には注目したい。今後の成長ドライバーである当事業はこれで3期連続の営業利益黒字となり、全体の利益率向上にも明確に貢献し始めている。中長期における成長ドライバーと軸として、スケール化による更なる利益の向上に期待したい。

	前々期 FY23/12	前期 FY24/12	当期 FY25/12	前期比 増減額	前期比 増減率
ソフトウェア開発	11,984	11,787	12,750	+963	+8.2%
コンサルティング	1,277	1,443	1,569	+126	+8.8%
ソリューション	2,621	2,810	3,038	+228	+8.1%
連結売上高合計	15,883	16,041	17,359	+1,318	+8.2%
ソフトウェア開発	936	686	1,032	+346	+50.4%
└ 利益率	7.8%	5.8%	8.1%	+2.3pt	—
コンサルティング	132	149	212	+63	+42.4%
└ 利益率	10.3%	10.3%	13.5%	+3.2pt	—
ソリューション	76	87	151	+64	+73.6%
└ 利益率	2.9%	3.1%	5.0%	+1.9pt	—
連結営業利益	1,145	920	1,397	+477	+51.7%
利益率	7.2%	5.7%	8.0%	+2.3pt	—

<【特集】ADG領域の進展:イー・アイ・ソル社が切り拓く新たな成長軸> 

- ソルクシーズグループのソリューション事業において、今最も勢いのある“伸び盛り”の企業の1つが、センサー技術で有数の技術を持つイー・アイ・ソル社だ。同社は近年、成長著しいADG(Aerospace=航空、Defense=防衛・宇宙、Government=政府)分野を戦略ターゲットとし、受注を急増させている。
- 技術的競争優位性: イー・アイ・ソル社は状態監視などのセンサー技術に関して、世界レベルの技術を持ち、航空宇宙・防衛産業向けに「音源可視化」や「予知保全」などの高度なセンシングサービスをパッケージ化して提供している。世界有数の計測・制御機器ベンダーである米国NI(National Instruments)社のパートナープログラムにおいて、日本で最上位の「Gold Alliance Partner」に認定されているほか、NI社より、アジア・パシフィック(APAC)地域での「Outstanding Contribution Award」を2年連続で受賞しており、その技術レベルと品質は世界基準で高く評価されている。同社のADG案件の多くは防衛関連の民間企業からの直接受注が占める。同社は自動車向け精密機器分野で培った自動化技術のノウハウを防衛産業に応用することで他社との明確な差別化を図っており、これら大手企業から選ばれる存在となり、受注が急増している。
- 日本のADG、特に防衛、宇宙関連市場は、地政学リスクの高まりや政府主導の宇宙開発推進を背景に、目下、歴史的な転換期を迎えている。防衛分野では、政府の「防衛力強化方針」により、防衛関連システムへの投資需要は増加の一途を辿っている。政府の2025年度予算において、衛星コンステレーション構築に約2,800億円、次期防衛通信衛星整備に約1,200億円が計上されているほか、サイバー領域におけるAI活用支援システムの整備も進められている。これらの動きは、防衛力の中核がハードウェア単体から、通信・データ・AIを含む統合システムへのシフトを示唆しており、高い技術力を有するシステム開発企業にも商機が広がりやすいといえる。また、宇宙分野では、政府が宇宙関連市場を2020年の4兆円から2030年に8兆円へ拡大する目標を掲げている。
- 宇宙・防衛分野では、品質保証、セキュリティ対応など、一般的な業務システム開発とは異なる要求水準が求められるだけでなく、人命にもかかわる領域であるが故、特に高度なセンサー技術やシミュレーション環境の整備が急務となっており、イー・アイ・ソル社の得意とする計測・制御系開発への引き合いが高まっている。こうした領域での開発案件は、安全保障の観点から国内企業を中心に事業者が選定される傾向が強い。その意味においては、国内企業であるイー・アイ・ソル社においては、技術的な面だけでなく、競争相手が国内に限定される地理的な優位性もあるといえるだろう。加えて、機密情報の多いこうした領域では、当社がこれまで同領域で積み上げてきた実績が、最大の参入障壁として機能するだろう。
- 今後ADG領域の案件が安定化し、ノウハウを蓄積することができれば、単なる開発支援にとどまらない、データ処理、解析、可視化まで含めたソリューション提供も可能とみられる。また、官公庁案件は予算が中長期で安定しているため、民間IT投資の波に左右されにくい、ストック収益の基盤ともなりうる。
- 実際、25/12期においては、ADG領域の案件増加がソリューション事業の業績を押し上げることとなり、具体的な数字としても実績が見えてきている。同領域の案件拡大は、ソルクシーズが「労働集約型のSIer」から「特定領域での強みを活かした高付加価値集団」へ進化している過程の1つとみることができそうだ。
- 一方で、案件の大型化は収益機会であると同時に、開発工数が肥大化しやすくエンジニアの頭数に依存しやすい点、プロジェクト管理のリスクを伴う点には注意が必要である。当社がこのポジションを更に強固にできるかは、今後の受注内容および案件の質に依存するだろう。そうした一定の制約がある以上、まずは中長期の成長ドライバーとして捉え、受注状況をウォッチしておくレベルから注目しておくのが良いと思われる。

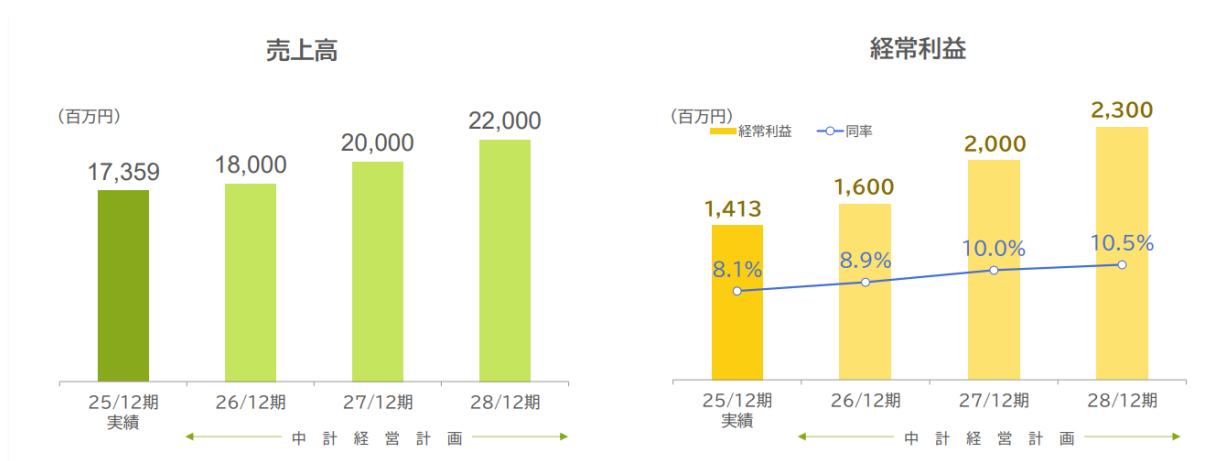
<業績予想 - 前期同様、増収と大幅な増益を見込む >

- 同社の26/12期の業績予想は下図のとおりで、売上高で180億円(前期比+3.7%)、営業利益で16億円(同比+14.5%)、当期純利益で10億円(同比+19.2%)と、前期より増収、利益面では大幅な増益を予想。前期に過去最高となった業績をさらに更新する見込みとなっている。
- 売上高においては、引き続き企業のDX・IT投資意欲が旺盛なことから、堅調な伸びを見込んでいる。利益面においては、引き続き付加価値向上に伴う単価の引き上げの実現のほか、損益分岐点を越えつつあるソリューション事業の利益幅の拡大などにより、売上総利益率で1.0ptの改善を見込む。投資費用を含む販管費においても大きな上昇要因は想定していないため、営業利益以下の各段階利益率においても、1pt前後の上昇を見込んでいる。
- 上期・下期の業績バランスにおいては、上期の対通期予想進捗率は売上高で49%、営業利益で46%と僅かに下期偏重となる見込みだが、これは前期の上期に計上した官公庁の大型案件の反動を見込んでいる点が多い。従来からやや下期偏重の傾向のある同社からすれば、大きな偏りがでる水準ではないようだ。
- セグメント別では、3セグメント全てで増収増益を見込んでいる。ソフトウェア開発は前期比+4.3%増収の133億円の売上高を予想。前期に計上した大型案件の反動は生じるものの、投資意欲が旺盛なクレジットや銀行(ネット銀行含む)系の案件を積み重ねるほか、高収益案件の獲得を推進する。コンサルティング事業は前期比+2.0%増収の16億円。主力のエクスマーショントが引き続き全体をけん引。生成AIを核とした専門部隊を立ち上げるほか、生成AIを活用した最上流工程支援ツール「CoBrain」を軸に、案件獲得とコンサルタントの頭数に縛られない収益体制の強化を推進する。ソリューション事業は前期比+2.0%増収の31億円。前期の大型案件の剥落により増収幅は限定的だが、価格転嫁とユーザー増が進むクラウドサービス「Fleekdrive」の伸長、イー・アイ・ソル社の防衛領域での案件増加により、特に利益面での貢献を見込んでいる。

26/12期 業績予想 (単位:百万円、以下切捨て)	前々期 (FY24/12)	前期実績 (FY25/12)	今期予想 (FY26/12)	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	16,041	17,359	18,000	+641	+3.7%
売上総利益	3,707	4,268	4,600	+332	+7.8%
└ 売上総利益率	23.1%	24.6%	25.6%	+1.0pt	—
販管費	2,786	2,871	3,000	+129	+4.5%
└ 販管费率	17.4%	16.5%	16.7%	+0.2pt	—
営業利益	920	1,397	1,600	+203	+14.5%
└ 営業利益率	5.7%	8.0%	8.9%	+0.9pt	—
経常利益	962	1,413	1,600	+187	+13.2%
└ 経常利益率	6.0%	8.1%	8.9%	+0.8pt	—
当期純利益	562	839	1,000	+161	+19.2%
└ 当期純利益率	3.5%	4.8%	5.6%	+0.8pt	—

<中期経営計画の更新 - 基本戦略は変わらず、足もとの需要の強さを反映 >

- 同社の中期経営計画は、毎期の本決算時点での状況を踏まえて更新するローリング方式をとっている。今回の本決算発表にあわせ更新、28/12期の計画値が追加された。
- 今回の更新では、旺盛な需要を踏まえ、28/12期における売上高で220億円、同経常利益で23億円となる計画となった。売上高においては足もとの強い需要を踏まえ、前期の成長利益を上回る年間平均成長率で8.2%ほどの伸び率へ修正。利益面においては、27/12期においてクラウドサービスのFleekdriveが黒字化を迎える想定をしており、同期の利益率が10%を超える想定は前期より変わらない。今後は新たな自社プロダクトの開発にも取り組む予定のため、28/12期の利益率は保守的な水準となっている。
- 成長戦略については変更なく、1)経営資源の選択と集中を通じた経営基盤の強化、2)特定業種への特化に基づくSIビジネスの競争力強化、3)Fleekdriveを含むソリューション事業の拡大を中心としたストック型ビジネスの強化、4)自動車教習所へのソリューションを手掛けるノイマン社のベトナムへの展開などによる海外マーケットの拡大、以上を軸に事業を展開。更にIT人材への人的投資、自社プロダクトの開発、M&Aや業務提携による事業規模の非連続的拡大などを推し進め、計画の実現へ向けた確度を高める方針。



基本戦略は以下の4つで変更なし

経営基盤の強化

…フィジビリティスタディにもとづく経営資源の選択と集中により、成長分野の開発体制を強化

SIビジネスの競争力強化

…業種・業務特化による非価格競争力、開発拠点効率化による価格競争力の同時強化

ストック型ビジネスの強化

…FleekdriveやIoTソリューション等のストックビジネスを強化し、営業利益額で50:50の比率を目指す

海外マーケットの拡大

ベトナムの自動車教習所向けソリューション展開を端緒に、海外マーケットへの製品・サービス展開を図る

更なる注力方針は以下の3つ

IT人材確保のための人的投資

…課題である人材不足の早期補強へ向け、既存戦力の増強、新卒者採用などの人的投資を継続

新規事業への取り組み(自社プロダクトの開発)

…Fleekdriveを筆頭に、自社プロダクトの開発を推進し、エンジニアの人数に依存しない収益体制の確立を図る

M&Aや業務提携等による事業規模の拡大

…人材補強、事業規模の拡大に向けて、自助努力だけでなく、M&Aや業務提携による短期的業容拡大も積極的に検討

<株主還元・株価 - 配当は前期と同様。株価はマクロ要因もあり割安水準か >

- 配当については、当期25/12期においては1株当たり配当金14円、配当性向37%となった。今期26/12期においては前期と同じく1株当たり配当金14円、配当性向にして28.1%を予想している。同社は具体的な配当方針は明示していないものの、安定的な株主還元の実施を重視し、前期と同額の配当予想となったようだ。東証発表の集計によると、スタンダード市場に上場する企業の配当性向平均は38.3%ほどとなっており、単純比較ではやや見劣りする水準にはある。財務の状態をみると、自己資本比率が50%超、今期の大幅な増益予想、純資産に対する前期の配当金支払い額の占める割合が4.4%ほどである。会社側は今後の戦略投資・M&Aなどの大型資金需要の可能性を考慮して現行の方針としたとしているが、定量的な点だけをみれば、配当の余力を有している状態とも言えそうだ。
- 同社では昨年より、株主優待も設定している。内容は1,000株以上の株主に対し、継続保有期間に応じて、特定品種のお米(幽学の里米)を贈呈するもの。昨今の米相場の高騰により、個人投資家を中心に一定の評価を得ているようだ。継続保有期間判定は最長5年にも及ぶ長期の優待施策であり、本優待を目的とした投資家層が継続して保有をしてくれれば、株価に対しても一定の下支え要因として機能しうる施策ともなりうる。
- 株価については増益に伴いこの1年順調に上昇していたが、2月の本決算発表後は下落基調となり、発表前日の513円から、3月末の終値では438円と、-15%ほどの下落となった。今期予想でのEPSの増加率が30%以上の水準である中でこの下落である点、業績予想達成の蓋然性がまだ市場に浸透していないとも考えられるが、マクロ的な観点でみると、この2月は米アンソロピック社の成長を契機に、AIがSaaS系、もといIT系事業会社の価値を奪うのではないかという懸念、いわゆる「アンソロピック・ショック」が発生し、情報・通信業全般において大きな下落局面が生じていた期間でもある。野村総合研究所やTISといった国内を代表するIT関連企業の株価が軒並み大きく下落した点を踏まえれば、SaaS事業を提供している同社にもこの影響が及んでいた可能性は大きい。今期の大幅な増益予想、実績ROEが11%といった中で、足もとの予想PER9倍前後、実績PBRで1.4倍、配当利回り3.1%ほどという水準は、流石に割安な水準と言えるだろう。アンソロピック・ショックのほとぼりが冷め、上期が進むにつれ業績の伸長が見えてくれば、株価が上昇する余地を見据えておくことは十分に可能な状態にあるだろう。

直近の株価推移



<最新IRリリースまとめ>

2025年12月期周辺に開示された同社の主要なIRリリースは以下のとおり。(以下の画像をクリックするとIRSTREETのリリース掲載ページへジャンプします)

2026/03/27	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 2026/03/26
2026/03/14	個人投資家向けオンラインIR会社説明会 動画・資料
2026/03/05	独立役員届出書
2026/03/05	ソルクシーズ 個人投資家向け IR 説明会 登壇のお知らせ
2026/03/05	3月14日(土) 個人投資家向けオンラインIRセミナーのご案内
2026/03/03	その他の電子提供措置事項 交付書面省略事項
2026/03/03	2026年定時株主総会招集通知及び株主総会資料
2026/02/24	2025年12月期 決算説明会 動画・資料
2026/02/10	2025年12月期 決算短信補足資料
2026/02/10	2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

◆同社のIR情報掲載ページは以下のURLよりご覧ください
(「IR Street」サイトへジャンプします)

https://www.irstreet.com/jp/brand.php?&content=brand_newsrelease&brand=277

◆同社のIRリリースをメールでキャッチ!

ご登録はこちらをクリック!



発行元: IR STREET (株式会社フィナンテック)

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の勧誘または誘引を目的とするものではありません。いかなる場合におきましても、投資の最終決定は投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、レポート発行元は一切の責任を負わないものとします。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。なお、本レポートの著作権は発行元に帰属します。本レポートの無断複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

尚、株式会社フィナンテックは本レポート発行日時点において、当該企業に対してIR支援サービスを提供しております。

※本レポートに関するお問い合わせは下記アドレスまでお願いいたします。

お問い合わせ先 E-mail: info@irstreet.com